

地方創生活関連交付金事業

交付金対象事業名		事業目的・概要									
「海の京都連携都市圏」形成推進事業		京都府北部の5市2町は「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、中心となる都市を設けるのではなく、相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を進めている。									
広域／単独		(1) 圏域全体の経済成長のけん引 ●観光戦略拠点を磨き上げ圏域外からの観光誘客、港や工業団地等の拠点を生かした産業振興や企業誘致、農水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組推進、圏域内で生産し消費する地域循環型の仕組みを構築し、経済の活性化と雇用の確保を図る。									
広域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）		(2) 高次の都市機能の確保・充実 ●医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進し、圏域全体として高度な都市機能の確保・充実に努める。また、高等教育機関等との積極的な連携により、地域の課題解決と圏域を支える人材育成を推進する。									
事業開始	事業終期	(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ●圏域内で有する生活関連機能サービスの維持・確保に資する取組を推進。5市2町が連携することにより効果的・効率的な行政運営を推進する。									
令和3年4月	令和8年3月										
令和5年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	広域	419,391	419,391	209,695	209,696	北部5市2町の連携事業や実施体制の負担金				
2	海の京都DMOが行う地域マネジメント推進費	広域	3,566,000	2,550,000	1,275,000	2,291,000	海の京都DMOを観光産業を特化したものではなく、移住や創業など他分野とも連携し「まちづくり団体」へと立ち上げ直すための活動等の負担金				
3	観光誘客対策事業	(1)	単独	4,785,000	4,380,000	2,190,000	2,595,000	ウイズコロナ、アフターコロナにおける自転車利用の増加等による観光公害（渋滞や3密）対策など、持続可能な観光地域づくりに向けた取組の委託費			
4	多世代交流拠点づくり推進事業	(2)	単独	2,993,875	2,993,875	1,496,937	1,496,938	保育園児や、小・中学生を対象としたプログラミング教室の実施に要した事業委託費			
5	持続可能なまちづくり調査研究事業	(2)	単独	1,150,000	1,150,000	575,000	575,000	持続可能なまちづくりを目的とした福知山公立大学との共同研究（アンケート調査）のための負担金			
6	ICTを活用した関係人口創出事業	(3)	単独	13,457,758	13,457,758	6,728,879	6,728,879	住民と行政の双方向の情報配信やSNS等と連携した対外向け情報配信、生活関連サービスの向上などに行政情報配信システムを活用して取組む委託費			
7	関係人口創出・拡大事業	(3)	単独	513,000	513,000	256,500	256,500	移住定住促進のため、町内の空き家情報をデータベース化するための仕組み構築事業の委託費			
合計（円）			26,885,024	25,464,024	12,732,011	14,153,013					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	圏域への移住世帯数		世帯	71	目標増加値	10	10	10	10	10	50
					増加実績値	86	13	-10		89	
2	ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者数		人	3,501	目標増加値	210	272	1,492	2,322	662	4,958
					増加実績値	3,184	5,927	9,556		18,667	
3	製造品出荷額		万円	66,783,790	目標増加値	333,919	335,589	337,266	338,953	340,648	1,686,375
					増加実績値	2,710,091	-1,885,093	-		824,998	
事業効果	②	KPIのうち1つは実績値がまだ公表されていないが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。									
今後の方針	①	持続可能な行政運営を図るため、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等によりで各種事業を実施し水平連携等に取組んだ。伊根町単独事業としては、観光誘客対策事業としての伊根地区の渋滞緩和対策や「伊根の杜」の開設に合わせた多世代交流拠点づくり推進事業を実施するなど、連携都市圏の形成推進に向けて、地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組んだ。既に事業最終年度の目標値を達成しているKPIもあり一定の効果があることから、今後も計画に基づき事業を継続する。									
評価／意見	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口創出・拡大事業で実施した空き家調査の結果を有効に活用して欲しい。 事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。 										

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名				事業目的・概要							
伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した地域活性化計画				<p>伝建物の保存と活用をテーマに「観光振興のために」との意向で寄贈を受けた安政4年（築160年）に建てられた伝建物を飲食施設として改築整備することにより、以下の課題解決を図る。</p> <p>1.町内水産会社が運営を担い、生産者と消費者を直接結び、観光産業の高い経済効果を得ることで、経営基盤を安定させ漁業者（従業員）の所得向上を図り魅力ある漁業を創出し担い手不足の解消を図る。</p> <p>2.「まちごと宿泊施設構想」を進めるうえで重要となる飲食施設の整備によって、飲食需要への対応を確保し、今後も個人宿泊施設開業を促し、観光入込の回復と、地域産業の活性化と地域振興を図る。併せて、関係人口の創出を図る。</p> <p>3.伝建物の「地域資源としての保存」と「観光資源としての活用」の両立させることで、伝建地区の景観を維持させる。</p> <p>伝建地区内にある本整備施設は、近隣に観光案内所や有料駐車場、路線バスのバス停があるなど観光地域の中心部に位置し、整備した飲食施設の運営を町内水産会社が行うこととしており、その日に水揚げした魚や町内産の農産物の積極的な使用、さらに市場に出回することは少ない魚種など、ここでしか食べることができないものを提供し、「伊根ならではの」、「伊根でしか」を演出することでさらなる観光ニーズを生み出し、観光入込数と観光消費額の増加に併せて、地域内循環の増高を目指す。</p>							
広域／単独											
単独											
事業開始		事業終期									
令和3年4月		令和8年3月									
令和5年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
合計（円）											
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	整備施設の売上額	千円	0	目標増加値	0	50,000	5,000	5,000	5,000	65,000	
				増加実績値	0	32,800	-10,656		22,144		
2	整備施設の新規雇用者数	人	0	目標増加値	3	1	1	1	1	7	
				増加実績値	7	0	7		14		
3	新規開業数	件	0	目標増加値	0	1	1	1	1	4	
				増加実績値	0	9	0		9		
事業効果		②		KPIのうち1つは目標値に達しなかったが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。							
今後の方針		①		本施設を使用し伊根浦漁業株式会社が開業した飲食店「食事処 うらなぎ丸」は、営業不振により令和5年10月をもって閉店することになったが、公募型プロポーザル方式により選定した株式会社mulberryが令和6年3月から「FUNAYA KAJIYA 神慈や」を新たに開業した。各KPIを確認すると施設の売上額のKPIは達成はできなかったものの、その他の項目については一定の効果が見られるため、引続き事業の実施する。							
評価／意見		・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名		事業目的・概要									
伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した文化振興・多世代交流施設整備計画		郷土史家から寄贈を受けた伝建物を文化振興と多世代交流の拠点施設として改築整備することにより、以下の課題解決を図る。 1.まちづくりの中心部に、情報通信環境が整った、書庫や歴史資料展示、児童スペース、多目的室など多様な機能を備え、地域住民と来訪者が自由に利用できる施設を整備することで、地域住民と来訪者が交流する機会を確保し、来訪者の交流人口から関係人口へとつなげる。 2.伝建物を活用し、歴史資料展示スペースや書庫で、伊根町の歴史、文化・伝統に関する書籍や資料展示等を行い、来訪者が当町の文化的な価値を知り、共感することを促し、地元産品の消費や購入による観光消費額の増加と関係人口の増加を図る。 3.全館に情報通信設備を整備し、多目的室や自由に使える閲覧スペースを設けることで、近隣市町の大学と連携した情報教育に関する取組み等を行い、デジタル人材の育成を図る。併せて、当該施設をワークスペースとして利用することで、これまで当町で実績のないワーケーション等の長期滞在利用を取込み、観光消費額の増加と交流人口の増加を図る。 4.用途や人数に合わせて使用できる多目的室や自由に使える閲覧スペースを整備し、学校外教育（学習塾等）や自主学習を行える環境を整えて、教育格差を生じさない地域の人材育成を図る。 5.伝建物の地域資源としての「保存」と「活用」を両立させ、伝建地区の景観を維持する。									
広域／単独		2.伝建物を活用し、歴史資料展示スペースや書庫で、伊根町の歴史、文化・伝統に関する書籍や資料展示等を行い、来訪者が当町の文化的な価値を知り、共感することを促し、地元産品の消費や購入による観光消費額の増加と関係人口の増加を図る。									
単独		3.全館に情報通信設備を整備し、多目的室や自由に使える閲覧スペースを設けることで、近隣市町の大学と連携した情報教育に関する取組み等を行い、デジタル人材の育成を図る。併せて、当該施設をワークスペースとして利用することで、これまで当町で実績のないワーケーション等の長期滞在利用を取込み、観光消費額の増加と交流人口の増加を図る。									
事業開始	事業終期										
令和4年4月	令和8年3月										
令和5年度 交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した文化振興・多世代交流施設整備事業	単独	160,691,300	117,644,806	58,822,403	101,868,897	寄贈を受けた伝建物の改修工事				
合計（円）			160,691,300	117,644,806	58,822,403	101,868,897					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増加分累計
1	拠点施設の利用者数	人	2,442	目標増加値	0	240	260	290	320	1,110	
				増加実績値	0	-17			-17		
2	拠点施設におけるIT人材育成・情報教育事業への参加者数	人	0	目標増加値	0	40	10	10	10	70	
				増加実績値	0	51			51		
3	拠点施設において、団体や個人等が行った地域コミュニティ活動の回数	回	0	目標増加値	0	1	1	1	1	4	
				増加実績値	0	7			7		
事業効果		②	KPIのうち1つは目標値に達しなかったが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。								
今後の方針		①	新型コロナウイルスの影響により、施設の完成が令和5年7月末までずれ込み、「伊根の杜」の開設についても同じく4か月遅れることになった。各KPIを確認すると施設利用者数は、施設の開設が遅れたにより達成ができなかったものの、一か月あたりの利用者は、想定を上回る人数となった。また、他KPIについても一定の成果が見られるため、今後も、引続き利用促進を図る。								
評価／意見		<ul style="list-style-type: none"> ・「学習塾」や「習い事」のようなことが伊根の杜でできればよい。 ・事業費が大きいため、今後の活用方法に注視する必要がある。 ・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。 									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））